

企業行動研究部会議事録（第 257 回）

日 時： 平成 30 年 1 月 15 日(月) 18:00-20:00

場 所： 中央大学駿河台記念館 3 階 350 号室

出席者： (14 名 勝田、河口、北川、木下、栗栖、西藤、櫻井、佐藤、出口、永井、菱山、古山、
峰内、宮澤、敬称略)

1. 連絡事項

勝田部会長より開会が宣せられ、以下の諸点について報告を含め年頭のあいさつが行われた。

- ・ 本年の総会、研究発表大会が、6 月 23 日 24 日に山梨学院大学で開催される。近時当企業行動研究会からの発表が少なくなり昨年はなかったと認識する。審査に対する異見、考え方もあることは承知しているが、論説や、研究ノートとしての発表にも大変価値があるとかんがえる。是非部会員の発表をお願いしたい。締め切りは 3 月 4 日で皆様にも応募要項が行っていると思うので、今年は是非チャレンジして頂きたい。新年度研究発表大会統一テーマは「スポーツと経営倫理」であるが自由論題でも大いに結構である。
- ・ テーマ発表に先立ち、佐藤部会員より事前配信された資料「参考資料 2018 年新年の記事から「ビットコイン」企業行動研究会(2018.1.15) 佐藤陽一」について概要の説明があり、小生は「ビットコイン」の背景・内容の理解には未熟だが、今回の連載記事で大いに啓発されたとの発表が行われた。

これにたいし、参加者よりいくつかの意見が提示された。勝田部会長より、このテーマは今後の世界の金融業にも大きな影響が起これると思われる。当学会としても今後研究を深めて行くべきテーマと考えられるので、是非皆様の積極的ご発表をお願いしたいとのコメントがあった。

2. テーマ発表

第 1 テーマ：第 9 回経営倫理シンポジウム「関連のご報告」 河口部会員

<報告骨子>

当日配布のリリース用の資料に基き、以下の報告が行われた。

“SDGs”は 2015 年 9 月の国連サミットで採択され、2017 年 3 月には国内でも外務省により「持続可能な開発のための 2030 アジェンダと日本の取組」も公開されています。企業を始めあらゆる組織も 2030 年に向けて目標設定や、具体的な取組みが始まろうとしています。しかし一方では、言葉は良く聞くようになったが、より具体的なこととなると……。ということもあるのでないでしょうか。こうした背景を踏まえこの度、下記のとおり 2018 年 1 月 18 日(木)に「日本経営倫理学会」主催「第 9 回経営倫理シンポジウム」(一般社団法人経営倫理実践研究センター共催)を開催します。今回は外務省の後援も得、一般参加も大歓迎であるため是非多数のご参加をお願いしたい。

開催概要は以下のおおりに。

1. 日 時：2018 年 1 月 18 日(木) 14:00~17:30 (18:00 から懇親会)
2. 会 場：慶應義塾大学 三田キャンパス 北館 1 階 ホール
3. 統一テーマ：世界共通言語となった持続可能な開発目標 (SDGs) と経営倫理
～ESG 時代に企業は SDGs にどう貢献するか～

- ① 基調講演： 鈴木秀生（外務省地球規模課題審議官〔大使〕）
長谷川知子氏（日本経団連 教育・CSR 本部長）、
笹谷 秀光（株式会社伊藤園 常務執行役員）
- ② パネルディスカッション：
モデレータ：梅津 光弘（当学会 会長・慶應義塾大学 准教授）
パネリスト：鈴木 秀生氏（外務省 地球規模課題審議官〔大使〕）
長谷川知子氏（日本経団連 教育・CSR 本部長）
笹谷 秀光（当学会 理事・株式会社伊藤園 常務執行役員）
沖 大幹氏（国連大学 上級副学長）
鈴木 亮 氏（日本経済新聞社編集局 編集委員兼キャスター）
黒田かをり氏（一般財団法人 CSO ネットワーク 事務局長・理事）

以上

<意見交換>

- ・目標達成にあたって他を犠牲にすることがあつては意味が少ない
- ・ミレニアム開発目標時代に目標設定と経過が明確になっていないことから
- ・学会の CSR 部会の方々はどのようにとらえているのか。
→従来から CSR に取り組んでいる立場としては、ISO26000 などとの整合性を取りながら進めていると理解する。
- ・オリンピック・パラリンピック開催に向けたサポート事業を行うものにはこれに対応していることなどが条件となっている
- ・こうした目標を達成するためには消費者を賢明にすることがないと実現困難と考える。キーは政府ではなく消費者の賢明さがポイントである
- ・世界中の国々が一体的に取り組まないと実際には進まない
- ・推進の核が、外務省では実態としてすすまないと感じる。なぜ内閣府などがキーとならないかということに疑問を感じる
- ・日本のジェンダーは世界最低でありこうしたことが大きな問題
- ・学会としてこのことをどう捉えるのか、どう対応するかがテーマではないか（企業への情報発信ということ）
- ・ESG 投資の側面から、企業も取り組みに積極的にならざるを得ない面もあるのではないか
- ・学会の ESG 投資研究部会の発信をもっと行ってほしいと感じる
- ・先進企業は 17 の目標に対してレポートしている、もっと先進的な企業（例えばコマツ）は 169 のアクションターゲットについて言及していると聞く。一方キャタピラーは 169 すべて対応して目標設定しているとの話もある。また中学受験テキストで SDG s を取り上げているとも聞く
- ・国内向けに呼びかけるのは外務省なのかという疑問は残る

(以下略)

第 2 テーマ：ガバナンスコード対応状況について 勝田部会長

<報告骨子>

当日配布資料（概要は以下）及び事前配布資料（2017 年度コーポレートガバナンスの実態に関する調査結果の紹介（佃秀昭）

1. コーポレートガバナンス・コードの対応の現状

- ① 東証1・2部上場企業では基本原則1～5については100%かそれに近いコンプライ
- ② コンプライが真に実質を伴ったものとなっているか検討が必要とされる

2. コーポレートガバナンスの実態

- ① 取締役会の活性化
- ② 独立社外取締役の役割強化
- ③ CEOの選解任
- ④ 取締役会評価
- ⑤ 機関投資家との対話

3. CGコード対応の今後

- ① コーポレートガバナンス改革については、「ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」で議論が進んでいる。
- ② CGコードは、企業行動のどこまでを射程に入れるのか、JSOXの二の舞ではないか？

以上

<意見交換>

- ・米国的意味での株式市場は日本ではかつてなかった
- ・日本のCGと米国のそれとは概念が異なるのではないか
- ・エゴンゼンダーによるレポートは近時の経営トップには有用
- ・北米の経営は完全に自立の世界であり、日本のそれとは本質的に異なっている
- ・CGコードの見直し議論についての意見だしが重要と考えフォローしている
- ・大きな汐の流れで言うと、米国のBack Rushが起こりそうである。

(以下略)

3. その他

大変な時期にあるというか、産業構造の変革の時期にある現在、例えばアマゾンが何をやるのか、などの仕事や社会の構造自身に変化しようとしている中、年代（例えば30 - 40代）別の格差などを踏まえた活動の提案を考えている。（学会の研究テーマや、BERCの研究会において）

勝田部会長より2月19日、3月12日のそれぞれの開催日について報告が行われ参加者に謝意が述べられ終了した。

以下略

(文責：河口)

議事録送付先(敬称略)：

[部会員]：朝倉、荒川、安藤、石川、井上(真)、井上、岩倉、上原、遠藤(淳)、遠藤(梨)、大泉、大島、岡田(佳)、勝田、加藤、河口、川村、北川、木下、熊本、栗栖、桑山、小池、西藤、斉藤、佐久間、櫻井、佐藤、柴柳、瀬名、潜道、高橋、武谷、田村、出口、徳山、中島、永井、那須、西井、西村、野瀬、野田、比賀江、樋口、肥後、菱山、平塚、古谷、古山、前原、増岡、増澤、増渕、松尾、松本、丸山、水島、水野、峰内、宮川、宮澤、山口、山中、山本、横館、吉村、片方(ゲスト)

[学会本部]：梅津会長、水尾副会長、高橋前会長、内田事務長